



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 ラオックス株式会社
コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 羅 怡文
(氏名) 富士谷 典彦
TEL 03-6852-8881
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	92,693	84.6	8,586	394.5	8,637	385.6	8,079	550.1
26年12月期	50,196	51.4	1,736	—	1,778	—	1,242	—

(注) 包括利益 27年12月期 8,138百万円 (640.4%) 26年12月期 1,099百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	12.78	12.67	27.8	22.4	9.3
26年12月期	2.28	—	12.8	10.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	58,108	47,907	82.3	72.44
26年12月期	18,959	10,279	54.2	18.87

(参考) 自己資本 27年12月期 47,803百万円 26年12月期 10,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△1,741	△25,160	29,305	5,617
26年12月期	624	212	△24	3,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—
通期	100,000	7.8	7,000	△18.4	7,000	△18.9

(注) 第2四半期連結累計期間の業績の予想は行っていません。また、現在、不採算事業の構造改革を検討中であり、それによる業績への影響額を具体的に予想することが困難であるため、業績予想を売上高、営業利益、経常利益のみ行っております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析2次期の見直し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	663,881,033 株	26年12月期	548,881,033 株
27年12月期	4,016,336 株	26年12月期	4,069,406 株
27年12月期	631,952,606 株	26年12月期	544,812,337 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	83,510	115.1	9,026	223.8	9,111	217.5	8,196	450.8
26年12月期	38,827	120.8	2,787	—	2,870	—	1,488	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	12.97	12.86
26年12月期	2.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	55,023	49,440	89.7	74.77
26年12月期	16,395	11,751	71.7	21.57

(参考) 自己資本 27年12月期 49,335百万円 26年12月期 11,751百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年2月12日(金)にアナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当連結会計期間における経済環境は、新興国で緩やかな減速が続く中、中国では成長ペースが鈍化し、財政出動による景気対策が開始されました。また、わが国の経済は、円安の定着やインバウンド需要に支えられ企業業績が改善し、概して景気は回復基調で推移しております。しかしながら、個人消費動向について前年よりは改善がみられるものの、不透明感が残る状況となっております。

当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しまして、これまでの政府の訪日旅行プロモーションや航空路線の拡大、クルーズ船の大幅な寄港数増加、査証緩和の効果、消費税免税制度の拡充による訪日ショッピング人気等の需要の拡大により、2015年の訪日外国人観光客数は1,973万人（前年比47.1%増）となりました。当社主要顧客である中国人訪日客数は、個人旅行、団体旅行ともに前年を大幅に上回り499万人（前年比107.3%増）と過去最高を記録しております。

このような状況の中、当社グループは中国・アジアを始めとした世界のマーケットに対して、高品質で信頼できる商品と世界に誇る日本のおもてなしによる、ジャパンプレミアムの体現に力を入れております。

「国内店舗事業」においては、新たな発見や感動と出会える「日本大満足」をコンセプトに、伝統工芸品や化粧品、健康食品など、多様なニーズに対応した商品を取り揃えた「MDのプレミアム」、国際色豊かなお客様に対し、日本が誇るおもてなしの心を表現した魅力的な「店舗のプレミアム」、グローバル対応のおもてなしによる「人材のプレミアム」づくりを進めております。

当連結会計期間におきましては、MDのプレミアムであるメイドインジャパンの魅力的な商品構成の拡充としてアパレル事業へ本格参入いたしました。具体的にはメイドインジャパン製品の企画開発のため株式会社オンワードホールディングスとの合弁会社を設立し、ファッション感度の高い婦人靴を製造販売している株式会社モード・エ・ジャコモを子会社化いたしました。今後、日本の優れたモノ創り技術や洗練された生活文化を反映したジャパノリティの生活文化製品を、アジア諸国をはじめとする世界のお客様へご提供していきます。

店舗のプレミアムとして、2月に「イオンモール成田店」、3月に「大丸心斎橋店」、4月に「長崎港松ヶ枝ターミナル店」「タワーシティ長崎店」、5月に「函館赤レンガ店」「小樽運河店」、6月に「新宿本店」、9月に「大丸神戸店」「日光東照宮店」「心斎橋筋店」「大丸京都店」「銀座EXITMELSA店」「旭川駅前通り店」「マリノアシティ福岡店」、10月に「大丸福岡天神店」「羽田空港店」、12月に「京都祇園店」を出店し計33店舗となりました。引き続き総合免税店のリーディングカンパニーとして国内50店舗体制へ向けた日本最大級の店舗ネットワーク構築を進めてまいります。

人材のプレミアムとして、地区本部制を導入し中堅幹部育成を進めると同時に、社内の教育研修組織であるラオックス大学と一体になり、おもてなし意識の向上、多言語対応などお客様満足度の向上に努めております。

「中国出店事業」においては、親会社の蘇寧雲商集団股份有限公司との強固な連携関係を背景に、収益構造の見直しと店舗運営の効率化、及び抜本的な対策に取り組んでおります。

「貿易仲介事業」においては、収益力向上にむけて日本の優れた商品を中国市場へ投入すべく中国の子会社と連携し、ベビー用品などを中心に輸出事業に積極的に取り組み、また、中国越境ECサイトへの出店として弊社のグループ会社である蘇寧易購電子有限公司、及び阿里巴巴集団が運営する天猫国際へ本格参入いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は926億93百万円（前年同期は501億96百万円、84.6%増）、営業利益は85億86百万円（前年同期は17億36百万円、394.5%増）、経常利益は86億37百万円（前年同期は17億78百万円、385.6%増）、当期純利益は80億79百万円（前年同期は12億42百万円、550.1%増）となり、大幅な増収増益となりました。引き続き中国・アジアを始めとした世界のマーケットに対して、ジャパンプレミアムを体現していくラオックスのビジネスモデルをより成長させ、時代をリードできるグローバル企業となることに取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(イ) 国内店舗事業

当事業部門におきましては、主要顧客である中国人観光客が大幅に増加するとともに、上期には春節やお花見来店誘致施策、クルーズ船受け入れ体制強化施策を、下期には株式会社N T Tドコモとのモバイルネットワーク施策、UnionPay(銀聯)との共同キャンペーン施策により、当連結会計年度の売上高は837億82百万円(前年同期は345億81百万円、142.3%増)、営業利益は110億81百万円(前年同期は40億7百万円、176.5%増)と前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

(ロ) 中国出店事業

当事業部門におきましては、不採算店の閉店及び店舗運営の効率化により経費削減の効果はみられたものの、中国個人消費者の購買活動の変化の影響を受け、当連結会計年度の売上高は68億97百万円(前年同期は112億12百万円、38.5%減)、営業損失は4億7百万円(前年同期は10億53百万円の損失)となりました。

(ハ) 貿易仲介事業

当事業部門におきましては、輸出版売事業の構造改革として、戦略的販売網整備と海外物流体制の再構築を優先して実施し、また越境E Cへの本格参入として国内物流網との直送体制の整備等の先行投資がかさんだ結果、当連結会計年度の売上高は15億0百万円(前年同期は38億36百万円、60.9%減)、営業損失は2億37百万円(前年同期は2億30百万円の損失)となりました。

(ニ) その他事業

当事業部門におきましては、当連結会計年度の売上高は6億0百万円(前年同期は6億19百万円、3.0%減)営業損失は21百万円(前年同期は38百万円の損失)となりました。

②次期の見通し

中国を初めとしたアジア新興国の経済成長率は大幅な減速傾向が見られますが、中長期的な成長トレンドは持続しその消費購買力も徐々に拡大していくものと思われまます。また国際政治問題の不安要素、原油価格の暴落、ドル高の進行と先行きの不透明感が高いものの、訪日観光客は年々増加する傾向にあり、2015年では45年ぶりに訪日外国人数と出国日本人数が逆転しました。この傾向は2016年以降も続くと予想されます。

このような状況ですが、当社グループは平成27年2月12日に公表した「中期経営計画」の方針に変更はありません。日本最大規模の総合免税店として、ラオックスブランドの再構築を戦略的に進め、中国・アジアを中心としたグローバルマーケットにジャパンプレミアムを届けていきます。

次期の施策として主要3事業のそれぞれの特徴をより伸ばすことにより、事業規模の拡大と収益力向上を図ってまいります。「国内店舗事業」は、MD強化としてプライベート商品の拡充やアパレル強化を積極的に行い、営業施策としては個人旅行者への販売促進露出を拡大していきます。店舗ネットワーク構築については、大型複合施設への出店をとおして出店形態の多様化を図ると同時に、中期経営計画を1年前倒しで2016年に国内50店舗体制を構築していきます。「中国出店事業」は、環境変化に対応できる収益構造の見直しとして抜本的な対策を実施いたします。「貿易仲介事業」は、グローバル展開の一環として台湾進出を加速し、また越境E Cサイト販売の収益力強化を図り事業の拡大を行ってまいります。

中期経営計画の2年目である2016年は、日本の総合免税店のリーディングカンパニーとして進化と成長を図り、連結及び単体ベースでの更なる増収増益に取り組んでいきます。

なお、当社グループでは、連結業績における中国子会社の割合が一定以上を占めており、中国子会社においては、商慣習の違いにより業績予想を通期で行っているため、第2四半期累計期間の連結業績予想は行わない方針ですまた、現在、不採算事業の構造改革を検討中であり、それによる業績への影響額を具体的に予想することが困難であるため、業績予想を売上高、営業利益、経常利益のみ行っております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、581億8百万円（前連結会計年度末189億59百万円）となりました。

総資産の増加は、出店の増加により建物及び構築物（純額）9億96百万円、商品及び製品が101億70百万円増加したこと、及び増資により現金及び預金が43億96百万円、長期性定期預金が190億円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、102億1百万円（前連結会計年度末86億79百万円）となりました。

負債の増加は、主に課税所得の増加に伴い未払法人税等が7億96百万円増加したこと、及び新規子会社の連結に伴い長期借入金が3億70百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、479億7百万円（前連結会計年度末102億79百万円）となりました。

純資産の増加は、主に増資により資本金が146億83百万円増加したこと、及び資本剰余金が116億51百万円、利益剰余金が111億24百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、56億17百万円と前期に比べ23億96百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、17億41百万円の減少（前連結会計年度は6億24百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益86億88百万円があったものの、棚卸資産の増加が94億58百万円、未収入金の増加6億42百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、251億60百万円の減少（前連結会計年度は2億12百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出220億円、及び有形固定資産の取得による支出21億40百万円、敷金及び保証金の差入による支出17億23百万円があったものの、定期預金の払戻による収入10億円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、293億5百万円の増加（前連結会計年度は24百万円の減少）となりました。これは主に、株式の発行による収入292億7百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	84.8	72.0	60.0	54.2	82.3
時価ベースの自己資本 (%)	100.0	116.3	170.9	741.4	254.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	8.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	101.54	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

*キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成23年12月期から平成25年12月期及び平成27年12月期において営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つであると強く認識しております。

当社の剰余金配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、かつ、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。しかしながら、当社は、過去13期連続の営業損失から黒字転換した2期目であり、内部留保資金については十分といえない状態です。よって当期につきましては財務体質の強化と設備投資及び新規事業への投資に充当し早期に株主様への安定的な利益還元をできるよう、企業体質の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

①カントリーリスクについて

当社グループが行っている主要3事業「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」、とりわけ「国内店舗事業」における免税品販売事業は、海外諸国、なかでも中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令政策の変更などが起こり、訪日観光客の大幅な減少や当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②中国国内の家電量販業について

当社グループは、中国において家電量販業を基本とした事業を行なっておりますが、中国国内の商圈の変化は激しく非店舗小売業との生存競争は激烈です。よって当社グループの中国国内の既存店においても他社の店舗戦略や競合状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③国内店舗事業の競合について

当社は、総合免税店として日本最大級の充実した店舗ネットワークを構築するため、多店舗展開を目指しておりますが、インバウンド市場が拡大するとともに、異業種からの新規参入やグローバル免税店の出店、既存小売店の免税ビジネス強化により各店舗間の競合状況は激化してきております。そのため総合免税ネットワークの先駆者としてのポジションを維持するため出店スピードを強化しておりますが、当社の計画どおりに出店を行うことが出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定経営者への依存及び幹部人材確保について

当社グループは、代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤店舗販売員の確保及び教育のリスク

当社グループでは、主に国内店舗事業において、店舗販売は商品自体の魅力度もさることながら、店舗販売員の販売力に依存する部分も多いため、販売員の商品知識の習得や説明能力の向上等のため社員教育を徹底して行うと同時に、すぐれた多くの人材を確保するため、人事ローテーションの実施、キャリアパスの整備、人事制度の充実により、職場環境の活性化及び改善を図っております。また、当社では、留学生を含め10数か国に上る国々の外国人労働者を数多く雇用しており、これら外国人労働者に対しては、特に法令順守の観点で、より徹底した教育を実施しております。具体的には、平成27年9月以降、各事業所単位での研修や勤怠管理強化施策を行い、また全社的な勤怠管理システムの新規導入や本社でのチェック体制等の施策を順次実行しております。しかしながら、労働環境の変化等により、予定どおり人材の確保・育成・教育が行えなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報情報を保有しており、社内に「コンプライアンス委員会」及び「内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。しかし、コンピューターシステムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品の安全性について

当社グループでは、店舗での商品の販売のほか、自社PB商品の開発・販売を行っております。商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても仕入に際しての品質基準の見直しや品質検査、適法検査等を強化し、安全な製品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合は、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

⑨法的規制によるリスク

当社グループは、国内及び海外において様々な法令や規制の適用を受けて事業展開を行っております。当社グループでは、コンプライアンスを経営上の重要な課題と位置づけ、その強化に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできません。当社グループの事業活動が法令や規制に抵触するような事態が発生したり、予期せぬ法令や規制の新設・変更が行われた場合、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩役員・社員の内部統制によるリスク

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる行為が発生した場合、経営成績、財政状態及び当社の社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日本の良さを世界に届けることを理念とし、ジャパンプレミアムの創出による「お客様満足度の最大化」を基本方針としております。各々の市場において最適な商品・サービスの提供を行うことにより、企業の持続的成長を進めていきます。また中国最大の小売業であり強固な業務提携関係にある蘇寧雲商集団股份有限公司と連携し、日本の総合免税店のリーディングカンパニーとしてグローバル企業への深化を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年2月12日に平成27年12月期から平成29年12月期の中期経営計画(第2次中期経営計画)を発表しております。

当社の成長戦略を具現化するため、次の方針を定め事業の継続的な成長を目指してまいります。

①店舗のプレミアム

②MDのプレミアム

③人材のプレミアム

日本式付加価値の再発見としてラオックスの3つのプレミアムを高めていきます。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.laox.co.jp/ir/management_02.html

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ジャパンプレミアムを世界に届けることを最重要課題としております。

不透明感が高い経済情勢にかかわらず、訪日外国人観光客の増加が見込まれる中、異業種やグローバル免税店の参入、既存小売店の免税ビジネス強化によりインバウンド業界の競争も激化してきております。その中で、日本における総合免税ネットワークの先駆者としてのポジションを維持強化するため、商品とサービスを拡充し「国内店舗事業」を大きく発展させていきます。また「貿易仲介事業」を収益事業として確立し、「中国出店事業」の抜本的な対策に取り組んでまいります。引き続き事業の拡大スピードに応じた内部統制の整備、管理体制の強化を行い、業務オペレーションの効率化、人材の採用・育成を推進し、課題解決に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、諸情勢を考慮の上、国際会計基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,398,395	7,794,957
受取手形及び売掛金	2,723,043	3,363,547
商品及び製品	4,587,126	14,758,092
仕掛品	-	45,566
原材料及び貯蔵品	7,815	61,913
未収入金	1,293,293	1,896,218
前渡金	862,297	1,215,542
前払費用	344,969	432,925
1年内回収予定の差入保証金	123,306	69,351
その他	228,043	342,126
貸倒引当金	△9,220	△97,657
流動資産合計	13,559,070	29,882,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,164,027	4,516,636
減価償却累計額	△2,044,339	△2,400,947
建物及び構築物(純額)	1,119,687	2,115,688
機械装置及び運搬具	8,693	130,429
減価償却累計額	△5,762	△35,082
機械装置及び運搬具(純額)	2,931	95,346
工具、器具及び備品	1,043,491	1,791,439
減価償却累計額	△661,676	△894,526
工具、器具及び備品(純額)	381,815	896,913
土地	88,647	111,778
リース資産	78,374	81,656
減価償却累計額	△33,397	△55,729
リース資産(純額)	44,977	25,927
建設仮勘定	5,803	299,815
有形固定資産合計	1,643,862	3,545,468
無形固定資産		
ソフトウェア	23,414	147,489
リース資産	5,487	19,087
ソフトウェア仮勘定	90,607	56,550
その他	5,116	4,759
無形固定資産合計	124,625	227,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,263	81,272
関係会社株式	-	204,908
長期性定期預金	-	19,000,000
繰延税金資産	274,975	284,692
長期貸付金	121,953	121,154
敷金及び保証金	3,257,884	4,804,370
その他	411,208	305,675
貸倒引当金	△446,637	△464,483
投資その他の資産合計	3,631,648	24,337,589
固定資産合計	5,400,135	28,110,944
繰延資産		
株式交付費	-	115,176
繰延資産合計	-	115,176
資産合計	18,959,206	58,108,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,184,677	5,345,598
1年内返済予定の長期借入金	-	69,014
未払金	1,147,235	1,078,837
未払費用	377,840	608,990
リース債務	25,562	24,880
未払法人税等	33,232	829,485
賞与引当金	93,077	195,005
役員賞与引当金	8,742	18,565
ポイント引当金	9,090	9,593
製品補償損失引当金	192,440	21,944
厚生年金基金脱退損失引当金	-	100,000
資産除去債務	-	8,975
その他	366,188	243,055
流動負債合計	7,438,086	8,553,948
固定負債		
長期借入金	-	370,378
長期預り保証金	471,571	369,368
リース債務	26,871	21,812
退職給付に係る負債	243,233	391,405
役員退職慰労引当金	10,090	23,633
訴訟損失引当金	15,058	2,218
資産除去債務	190,729	266,273
繰延税金負債	78,656	45,914
その他	205,699	156,225
固定負債合計	1,241,910	1,647,230
負債合計	8,679,997	10,201,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	22,633,662
資本剰余金	7,268,961	18,920,205
利益剰余金	△4,826,127	6,298,772
自己株式	△426,141	△421,107
株主資本合計	9,966,694	47,431,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,518	6,079
為替換算調整勘定	307,995	365,573
その他の包括利益累計額合計	312,514	371,653
新株予約権	-	104,340
少数株主持分	-	-
純資産合計	10,279,209	47,907,526
負債純資産合計	18,959,206	58,108,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	50,196,171	92,693,980
売上原価	36,721,861	60,368,011
売上総利益	13,474,310	32,325,969
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	75,082	115,671
販売手数料	4,772,275	13,068,245
運搬費	286,502	380,248
減価償却費	442,406	521,827
給料及び手当	1,800,543	3,221,751
法定福利費	254,950	426,560
賞与	91,546	219,073
賞与引当金繰入額	93,077	196,505
役員賞与	3,933	17,620
役員賞与引当金繰入額	8,742	18,565
退職給付費用	87,837	71,728
役員退職慰労引当金繰入額	10,090	13,543
地代家賃	2,332,923	2,690,563
賃借料	32,629	521,961
その他	1,445,639	2,255,636
販売費及び一般管理費合計	11,738,180	23,739,500
営業利益	1,736,130	8,586,468
営業外収益		
受取利息	9,717	95,645
仕入割引	37,371	-
為替差益	38,343	26,855
貸倒引当金戻入額	7,141	-
その他	25,615	72,379
営業外収益合計	118,188	194,881
営業外費用		
支払利息	6,153	8,107
売上割引	2,847	2,618
株式交付費償却	8,770	44,298
支払保証料	30,000	-
貸倒損失	12,000	-
貸倒引当金繰入額	-	70,440
その他	16,157	18,528
営業外費用合計	75,928	143,994
経常利益	1,778,390	8,637,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
減損損失戻入益	107,503	204,847
訴訟損失引当金戻入額	13,298	-
負ののれん発生益	-	138,138
その他	1,326	-
特別利益合計	122,128	342,986
特別損失		
減損損失	236,901	130,797
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	100,000
店舗整理損	184,422	61,073
製品補償損失引当金繰入額	200,000	-
その他	11,133	-
特別損失合計	632,457	291,870
税金等調整前当期純利益	1,268,060	8,688,470
法人税、住民税及び事業税	19,519	691,889
法人税等調整額	5,955	△82,423
法人税等合計	25,474	609,466
少数株主損益調整前当期純利益	1,242,585	8,079,004
当期純利益	1,242,585	8,079,004

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,242,585	8,079,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△847	1,560
為替換算調整勘定	△142,630	57,578
その他の包括利益合計	△143,478	59,138
包括利益	1,099,107	8,138,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,099,107	8,138,143
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,950,002	7,268,961	△6,068,713	△426,008	8,724,241
当期変動額					
新株の発行					
欠損填補					
当期純利益			1,242,585		1,242,585
自己株式の取得				△132	△132
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,242,585	△132	1,242,453
当期末残高	7,950,002	7,268,961	△4,826,127	△426,141	9,966,694

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,366	450,626	455,992	-	-	9,180,234
当期変動額						
新株の発行						
欠損填補						
当期純利益						1,242,585
自己株式の取得						△132
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△847	△142,630	△143,478			△143,478
当期変動額合計	△847	△142,630	△143,478	-	-	1,098,975
当期末残高	4,518	307,995	312,514	-	-	10,279,209

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,950,002	7,268,961	△4,826,127	△426,141	9,966,694
当期変動額					
新株の発行	14,683,660	14,683,660			29,367,320
欠損填補		△3,045,895	3,045,895		-
当期純利益			8,079,004		8,079,004
自己株式の取得				△690	△690
自己株式の処分		13,480		5,723	19,203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	14,683,660	11,651,244	11,124,900	5,033	37,464,838
当期末残高	22,633,662	18,920,205	6,298,772	△421,107	47,431,532

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,518	307,995	312,514	-	-	10,279,209
当期変動額						
新株の発行						29,367,320
欠損填補						-
当期純利益						8,079,004
自己株式の取得						△690
自己株式の処分						19,203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,560	57,578	59,138	104,340		163,478
当期変動額合計	1,560	57,578	59,138	104,340	-	37,628,317
当期末残高	6,079	365,573	371,653	104,340	-	47,907,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,268,060	8,688,470
減価償却費	473,186	544,679
株式交付費償却	8,770	44,298
減損損失	236,901	130,797
減損損失戻入益	△107,503	△204,847
負ののれん発生益	-	△138,138
店舗整理損	-	61,073
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△147,862	96,359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,109	101,928
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,742	9,823
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,485	8,132
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,090	13,543
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△157,612	△12,840
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	192,440	△170,495
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	-	100,000
受取利息及び受取配当金	△9,717	△95,647
支払利息	6,153	8,107
売上債権の増減額 (△は増加)	△753,255	△181,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,104,553	△9,458,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,849,302	37,773
差入保証金の増減額 (△は増加)	59,735	-
未収入金の増減額 (△は増加)	△681,869	△642,428
未払金の増減額 (△は減少)	△304,295	△50,460
長期未払金の増減額 (△は減少)	87,643	△38,948
預り保証金の増減額 (△は減少)	△33,542	△102,203
前渡金の増減額 (△は増加)	265,768	△406,117
その他	411,490	13,931
小計	676,669	△1,643,777
利息及び配当金の受取額	5,010	18,422
利息の支払額	△6,153	△8,107
法人税等の支払額	△50,687	△108,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,838	△1,741,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△290,025	△2,140,824
有形固定資産の売却による収入	113,453	204,847
無形固定資産の取得による支出	△90,607	△92,205
投資有価証券の取得による支出	-	△66,473
関係会社株式の取得による支出	-	△257,254
敷金及び保証金の差入による支出	△229,407	△1,723,712
敷金及び保証金の回収による収入	344,393	264,396
定期預金の預入による支出	△700,137	△22,000,000
定期預金の払戻による収入	1,024,737	1,000,000
長期貸付けによる支出	-	△550,000
その他	39,888	200,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,294	△25,160,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△132	△690
自己株式の売却による収入	-	19,203
リース債務の返済による支出	△24,194	△25,060
株式の発行による収入	-	29,207,844
新株予約権の発行による収入	-	104,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,327	29,305,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	499,431	△6,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,312,236	2,396,561
現金及び現金同等物の期首残高	1,908,758	3,220,995
現金及び現金同等物の期末残高	3,220,995	5,617,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(仕入割引処理の変更)

当社は従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の減額については、営業外収益の仕入割引として処理していましたが、当連結会計年度より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更することといたしました。

この変更は、当連結会計年度より一部の取引先について契約内容の見直し等を行ったことにより、一部の取引先の割引においては売上原価の仕入割戻との区別が実質的になくなってきており、より適正に経営成績を表示するためのものであります。

この結果、営業利益は103,389千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,866千円減少しております。

なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要3事業と位置づけ取り組んでおります。

「国内店舗事業」とは、海外からの旅行者に向けての免税品販売と家庭用電気製品、時計、ホビー関連商品、楽器等を扱う国内向け物品販売を行っている事業です。

「中国出店事業」とは、中国において蘇寧雲商集団股份有限公司との強固な連携関係を背景に、日本式総合家電量販店の運営を行うものです。

「貿易仲介事業」とは、中国における蘇寧雲商集団股份有限公司の知名度と信用力を活かして、中国で安価で高品質の製品を製造し、日本国内市場で販売する事業とともに、中国に進出したい日本企業、またメイドインジャパンの優れたデザインで高品質の商品を越境EC等を通して中国へ紹介する事業であります。

「その他事業」として、不動産の賃貸業及び中古ゴルフ商品販売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	34,581,758	11,176,345	3,823,219	614,849	50,196,171	50,196,171	—	50,196,171
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	36,000	13,022	4,441	53,463	53,463	△53,463	—
計	34,581,758	11,212,345	3,836,242	619,290	50,249,635	50,249,635	△53,463	50,196,171
セグメント利 益 又は 損 失 (△)	4,007,463	△1,053,694	△230,431	△38,336	2,685,000	2,685,000	△948,869	1,736,130
セグメント資 産	9,573,249	3,119,310	1,024,700	1,289,280	15,006,541	15,006,541	3,952,665	18,959,206
減価償却費	129,557	244,787	1,178	46,513	422,036	422,036	51,149	473,186
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	199,074	36,976	3,687	87,962	327,701	327,701	12,021	339,723

(注) 1 セグメント利益の調整額 △948,869千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,952,665千円、減価償却費の調整額 51,149千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,021千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	83,767,297	6,825,659	1,500,028	600,994	92,693,980	92,693,980	—	92,693,980
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,931	72,167	445	—	87,544	87,544	△87,544	—
計	83,782,229	6,897,826	1,500,474	600,994	92,781,525	92,781,525	△87,544	92,693,980
セグメント利 益 又は 損 失 (△)	11,081,058	△407,930	△237,916	△21,873	10,413,338	10,413,338	△1,826,870	8,586,468
セグメント資 産	23,338,546	2,449,725	2,480,959	1,184,681	29,453,912	29,453,912	28,654,792	58,108,705
減価償却費	273,855	164,132	2,299	44,344	484,632	484,632	60,047	544,679
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,747,727	4,162	3,237	83,826	1,838,953	1,838,953	421,299	2,260,253

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,826,870千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額28,654,792千円、減価償却費の調整額 60,047千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額177,672千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(仕入割引処理の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当年度より仕入割引の会計処理を変更したことに伴い、事業セグメントの仕入割引の会計処理も同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内店舗事業」のセグメント利益が103,389千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	18.87円	72.44円
1株当たり当期純利益金額	2.28円	12.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	12.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,242,585	8,079,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,242,585	8,079,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	544,812	631,952
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	5,553
(うち新株予約権(千株))	(—)	(5,553)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第4回新株予約権における潜在株式12,196千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,279,209	47,907,526
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	104,340
(うち新株予約権(千円))	(—)	(104,340)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,279,209	47,803,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	548,881	659,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,743,346	6,998,533
売掛金	2,121,688	2,700,151
商品及び製品	4,517,238	13,637,114
原材料及び貯蔵品	6,375	15,396
前払費用	193,170	315,307
未収入金	872,207	1,171,291
前渡金	330,375	783,962
その他	512,188	582,554
貸倒引当金	△193,439	△223,651
流動資産合計	11,103,151	25,980,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	878,425	1,665,004
構築物	4,878	33,062
車両運搬具	2,931	25,282
工具、器具及び備品	242,520	816,583
土地	88,647	88,647
リース資産	44,977	25,927
建設仮勘定	5,803	299,815
有形固定資産合計	1,268,183	2,954,324
無形固定資産		
借地権	408	408
商標権	3,995	3,637
ソフトウェア	23,026	129,257
ソフトウェア仮勘定	90,607	56,550
リース資産	5,487	19,087
無形固定資産合計	123,524	208,940
投資その他の資産		
投資有価証券	12,263	81,156
関係会社株式	704,921	1,494,943
出資金	315	315
長期貸付金	121,953	121,154
関係会社長期貸付金	-	640,000
長期前払費用	250	-
敷金及び保証金	3,180,114	4,575,055
長期性定期預金	-	19,000,000
その他	226,470	213,754
貸倒引当金	△345,289	△362,051
投資その他の資産合計	3,900,999	25,764,327
固定資産合計	5,292,707	28,927,591
繰延資産		
株式交付費	-	115,176
繰延資産合計	-	115,176
資産合計	16,395,859	55,023,428

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,365,342	2,264,688
1年内返済予定の関係会社長期借入金	73,000	-
リース債務	25,562	24,880
未払金	322,303	587,615
未払費用	375,954	547,979
未払法人税等	66,077	811,657
前受金	90,334	82,221
賞与引当金	91,882	191,945
役員賞与引当金	8,742	18,565
ポイント引当金	9,090	9,593
預り金	51,514	26,136
製品補償損失引当金	192,440	21,944
厚生年金基金脱退損失引当金	-	100,000
その他	9,723	7,039
流動負債合計	3,681,968	4,694,268
固定負債		
リース債務	26,871	21,812
繰延税金負債	19,168	22,226
退職給付引当金	243,233	255,715
役員退職慰労引当金	10,090	23,633
訴訟損失引当金	15,058	2,218
資産除去債務	182,729	205,095
その他	465,122	358,205
固定負債合計	962,274	888,906
負債合計	4,644,243	5,583,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	22,633,662
資本剰余金		
資本準備金	5,950,002	18,906,725
その他資本剰余金	1,318,958	13,480
資本剰余金合計	7,268,960	18,920,205
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,045,895	8,196,906
利益剰余金合計	△3,045,895	8,196,906
自己株式	△425,970	△420,936
株主資本合計	11,747,097	49,329,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,518	6,075
評価・換算差額等合計	4,518	6,075
新株予約権	-	104,340
純資産合計	11,751,615	49,440,253
負債純資産合計	16,395,859	55,023,428

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	38,827,700	83,510,349
売上原価	26,781,022	53,205,642
売上総利益	12,046,678	30,304,706
販売費及び一般管理費	9,259,209	21,278,165
営業利益	2,787,468	9,026,540
営業外収益		
受取利息	7,325	97,627
仕入割引	37,371	-
為替差益	39,007	22,571
貸倒引当金戻入額	54,560	-
その他	16,992	53,103
営業外収益合計	155,257	173,302
営業外費用		
支払利息	6,153	4,880
売上割引	2,847	2,618
株式交付費償却	8,770	44,298
支払保証料	30,000	-
貸倒引当金繰入額	-	27,841
貸倒損失	12,000	-
その他	12,869	9,106
営業外費用合計	72,640	88,745
経常利益	2,870,085	9,111,097
特別利益		
固定資産売却益	185	-
訴訟損失引当金戻入額	13,298	-
特別利益合計	13,484	-
特別損失		
減損損失	236,901	104,967
関係会社株式評価損	941,918	-
製品補償損失引当金繰入額	200,000	-
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	100,000
店舗整理損	-	41,004
特別損失合計	1,378,820	245,972
税引前当期純利益	1,504,748	8,865,125
法人税、住民税及び事業税	17,038	666,023
法人税等調整額	△393	2,196
法人税等合計	16,645	668,219
当期純利益	1,488,104	8,196,906

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,950,002	5,950,002	1,318,958	7,268,960	△4,533,999	△4,533,999	△425,837	10,259,126
当期変動額								
新株の発行								
欠損填補								
当期純利益					1,488,104	1,488,104		1,488,104
自己株式の取得							△132	△132
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,488,104	1,488,104	△132	1,487,971
当期末残高	7,950,002	5,950,002	1,318,958	7,268,960	△3,045,895	△3,045,895	△425,970	11,747,097

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,366	5,366	-	10,264,492
当期変動額				
新株の発行				
欠損填補				
当期純利益				1,488,104
自己株式の取得				△132
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△847	△847		△847
当期変動額合計	△847	△847	-	1,487,123
当期末残高	4,518	4,518	-	11,751,615

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,950,002	5,950,002	1,318,958	7,268,960	△3,045,895	△3,045,895	△425,970	11,747,097
当期変動額								
新株の発行	14,683,660	14,683,660		14,683,660				29,367,320
欠損填補		△1,726,937	△1,318,958	△3,045,895	3,045,895	3,045,895		-
当期純利益					8,196,906	8,196,906		8,196,906
自己株式の取得							△690	△690
自己株式の処分			13,480	13,480			5,723	19,203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	14,683,660	12,956,722	△1,305,478	11,651,244	11,242,801	11,242,801	5,033	37,582,739
当期末残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	8,196,906	8,196,906	△420,936	49,329,837

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,518	4,518	-	11,751,615
当期変動額				
新株の発行				29,367,320
欠損填補				-
当期純利益				8,196,906
自己株式の取得				△690
自己株式の処分				19,203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,556	1,556	104,340	105,896
当期変動額合計	1,556	1,556	104,340	37,688,637
当期末残高	6,075	6,075	104,340	49,440,253